

いしのまき 議会だより

No.
65

令和2年8月7日発行

新正副議長の紹介	2
第2回定例会	5
各常任委員会での審査	7
19人が一般質問で市政を問う	10
第1回臨時会	18
平成31・令和元年度政務活動費執行状況	19

「待ちに待った学校の再開」北上小学校2年生13名



新議長に大森秀一氏、新副議長に遠藤宏昭氏就任

令和2年第2回定例会初日の

6月4日に木村忠良議長と高橋栄一副議長の辞任に伴う正副議長選挙が行われ、選挙の結果、議長に大森秀一議員が、副議長に遠藤宏昭議員が選出されました。

また、今定例会では、各常任委員会、議会運営委員会の委員の改選が行われたほか、特別委員会が継続されるなど、新しい議会構成が決まりました。



議長就任のあいさつ

大森 秀一 議長

この度の石巻市議会議長選挙におきまして、議員各位のご推挙を頂き、合併後第11代目議長を拝命することとなりました。身に余る光栄と感激いたしますとともに、責任の重さを痛感しているところでございます。議長として、全知全能を傾け、公正かつ円滑な議会運営に取り組んでまいれる所存であります。

さて、東日本大震災から9年5カ月が過ぎ、復興期間も残すところ、7カ月となり、来年度からは通常予算での大変厳しい市政運営となります。復興事業の完遂とともに、震災以降これまでに全国の方々から頂いた多くの支援に報いるためにも、ふるさと石巻の再生に全力で取り組んでいかなければなりません。

さらに、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞は、震災から復帰しかけた経済に追い討ちをかけ、厳しさは底知れない状況であります。このコロナ禍から一日も早い生活再建を図るためにも、当局と議会が一体となって、本市の再生に取り組まなければならないものと認識しております。

平成28年、平成29年時に副議長としてお支えた経験を活かし、市民の付託に応えるためにも議会が一致団結

し、さらなる活性化に努めてまいります。

今後とも市民の皆様のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

副議長就任のあいさつ

遠藤 宏昭 副議長

この度の副議長改選にあたり、議員の皆様のご推挙により副議長に就任いたしました。副議長という職責の重さに対し、喜びとともに身の引き締まる思いでございます。議長をサポートし、議会運営を円滑に進めることにはもちろんですが、議員各位とともに、市民目線に立った政策提言を市当局に対して積極的に行っていきたいと思っております。新型コロナウイルスへの対応、復興期間の終了、大雨による災害対応など難題が山積している現状ではありますが、市当局、市議会、力を合わせて乗り越えていく所存であります。

今後は、新たな石巻市の活性、発展を目指し、そして復興後の石巻市の姿も見据え、これまで以上に責任のある議会活動が求められるところでありますことから、強い志を持って、その職責を果たしてまいりたいと思っております。

今後とも市民の皆様のご温かいご支援、ご指導をお願い申し上げます。

議長・副議長の選挙結果

【議長選挙】

投票総数	29票
有効投票	18票
無効投票	11票
有効投票中	
大森秀一 議員	18票

【副議長選挙】

投票総数	29票
有効投票	27票
無効投票	2票
有効投票中	
遠藤宏昭 議員	26票
黒須光男 議員	1票

新しい常任委員会構成を紹介します。

石巻市議会では、4つの常任委員会を設置しています。(任期2年)

【総務企画委員会】

市政の企画、財政運営、市税、情報公開などに関するものを審査します。

- 委員長 奥山浩幸
- 副委員長 千葉正幸
- 委員 高橋憲悦
- 委員 阿部和芳
- 委員 渡辺拓朗
- 委員 山口莊一郎
- 委員 水澤富士江

【保健福祉委員会】

介護、国民健康保険、福祉、市立病院などに関するものを審査します。

- 委員長 佐藤雄一
- 副委員長 鈴木良広
- 委員 阿部正敏
- 委員 阿部欽一郎
- 委員 森山行輝
- 委員 千葉真良
- 委員 高橋栄一

【環境教育委員会】

戸籍、環境衛生、ごみ処理、教育などに関するものを審査します。

- 委員長 阿部久一
- 副委員長 楯石光弘
- 委員 黒須光男
- 委員 遠藤宏昭
- 委員 青木まりえ
- 委員 青木雅俊
- 委員 青山久栄
- 委員 齋藤澄子

【産業建設委員会】

農林水産業、商工業、観光、労働、都市計画、市営住宅、公園、道路、下水道などに関するものを審査します。

- 委員長 阿部浩章
- 副委員長 櫻田誠子
- 委員 木村忠良
- 委員 丹野清
- 委員 安倍太郎
- 委員 西條正昭
- 委員 後藤兼位

3つの特別委員会が継続されました。 構成を紹介します。

特別委員会は必要に応じて議会の議決で設置されます。

総合防災対策

特別委員会

東日本大震災の教訓から、今後の大規模災害等の危機に備え、減災・防災対策の推進を図るとともに東北電力女川原子力発電所の安全対策のほか、これまでになかった新たな災害に対しても安全・安心な市民生活を確保するため、必要な調査・検討を行うことを目的に設置しています。

- 委員長 森山行輝
- 副委員長 千葉正幸
- 委員 木村忠良
- 委員 鈴木良広
- 委員 青山久栄
- 委員 阿部欽一郎
- 委員 山口莊一郎
- 委員 水澤富士江

東日本大震災地域

コミュニティ活性化

特別委員会

震災復興基本計画の終了時期を控え、復興も完了を迎えるに当たり、本市における地域コミュニティの再生状況を踏まえ、今後の活性化に向けた各種施策が着実に実施されるよう、事業を促進させるための総合的な対策について、必要な調査・検討を行うことを目的に設置しています。

- 委員長 星雅俊
- 副委員長 齋藤澄子
- 委員 高橋憲悦
- 委員 阿部和芳
- 委員 丹野清
- 委員 千葉真良
- 委員 西條正昭
- 委員 後藤兼位

人口減少対策

特別委員会

本市の人口は、令和2年4月末現在、14万1766万人で令和20年には10万人程度にまで減少するものと推計されています。急速な人口減少社会を迎え、その対策が重要かつ喫緊の課題となっていることから、人口減少の対策について、必要な調査・検討を行うことを目的に設置しています。

委員長 阿部正敏
副委員長 楯石光弘
委員 黒須光男
委員 櫻田誠子
委員 青木まりえ
委員 安倍太郎
委員 高橋栄一

議会運営委員会等の構成についても新しく決まりました。

議会運営委員会

議会を円滑に運営するため、必要な事項を審査します。

委員長 高橋憲悦
副委員長 山口莊一郎
委員 阿部浩章
委員 佐藤雄一
委員 奥山浩幸
委員 櫻田誠子
委員 星雅俊
委員 齋藤澄子
委員 後藤兼位

石巻地方広域水道企業団

議会議員

議員 高橋憲悦
議員 楯石光弘
議員 鈴木良広
議員 千葉正幸
議員 阿部正敏
議員 齋藤澄子
議員 丹野清
議員 阿部欽一郎
議員 西條正昭
議員 後藤兼位

石巻地区広域行政

事務組合議会議員

議員 阿部浩章
議員 木村忠良
議員 櫻田誠子
議員 星雅俊
議員 青山久栄
議員 安倍太郎
議員 森山行輝
議員 千葉眞良
議員 水澤富士江

石巻市監査委員

議員 渡辺拓朗

宮城県後期高齢者医療

広域連合議会議員

議員 佐藤雄一

新たな議会活動

本市議会では、新型コロナウイルスへの対策として、議長、副議長、会派代表者をもって構成する「石巻市議会災害対策会議」を設置しました。

【活動状況】

- 4月22日 石巻市議会災害対策会議設置
 - 4月23日 石巻商工会議所から緊急要望書を受理
 - 5月1日 第1回会議（新型コロナウイルスに対する石巻市議会の対応について）
 - 5月13日 第2回会議（市長に新型コロナウイルス対策に係る要望を提出）
 - 5月20日 第3回会議（市内の学校再開に向けた対応等について教育委員会から報告）
 - 5月29日 第4回会議（定例会一般質問および政務活動費の取扱いについて）
 - 6月2日 第5回会議（小規模・零細事業者救済に係る要望書を受理）
 - 6月8日 議会費の活用に関する市長申入れ
 - 7月7日 第6回会議（感染症拡大に伴う地域経済浮揚策等に関する要望書を受理）
- 〔5月13日の市長への要望事項(主なもの)〕
- ・東日本大震災や台風第19号の被災者に対する多重ローン対策
 - ・対策予算に係る財源措置の国への要望
 - ・事業者経営持続化助成金の増額等独自支援策
 - ・公共施設の感染症予防対策強化の具体策
 - ・2次医療圏におけるPCR検査の実施体制の整備の国、県への要望

第2回定例会

令和2年第2回定例会を6月4日から19日までの16日間の日程で開催し、市長提出議案58件、議会提出議案1件を審議した結果、原案のとおり可決しました。

第2回定例会に提出された議案と審議結果



大森秀一議長

条例 (原案可決)

- ・石巻市南浜マリナーナ条例
- ・石巻市市税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市手数料条例の一部を改正する条例
- ・石巻市かもめ学園条例の一部を改正する条例
- ・石巻市水産物地方卸売市場条例の一部を改正する条例
- ・石巻市官住宅条例の一部を改正する条例
- ・市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例

予算 (原案可決)

- ・令和2年度石巻市一般会計補正予算(第4号)
- ・令和2年度石巻市下水道事業会計補正予算(第1号)

その他

(承認)

- ・専決処分等の報告並びにその承認を求めることについて
- ・(新型コロナウイルス感染症に伴う)石巻市国民健康保険税の減免に関する条例
- ・(新型コロナウイルス感染症に伴う)石巻市介護保険料の減免に関する条例

(原案可決)

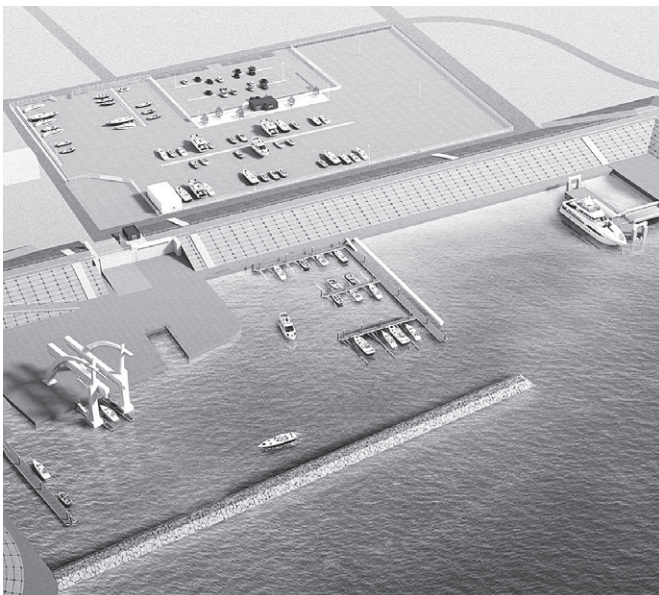
- ・財産の無償譲渡について
- ・財産の無償貸付けについて
- ・財産の取得について
- ・コンサートグランドピアノ一式(その1)
- ・コンサートグランドピアノ一式(その2)
- ・トラックイン消毒保管機
- ・立体浸漬槽食器洗浄機
- ・小型動力ポンプ付積載車及び小型動力ポンプ付軽積載車(石巻地区分)
- ・小型動力ポンプ付積載車(河南地区分及び桃生地区分)
- ・工事委託に関する年度協定の締結について
- ・市道門脇町三・四丁目1号線道路改良事業(仮称)鎮守大橋橋梁整備工事に関する令和2年度協定
- ・工事請負の契約締結について
- ・旧門脇小学校震災遺構整備工事
- ・屋敷浜猪落線道路改良(その3)工事
- ・長面地区低平地整備(その2)工事
- ・釜大街道線道路新設(その2)工事
- ・鮎川浜地区捕鯨船前広場整備工事
- ・釜大街道線橋梁上部工新設(その2)工事
- ・長面松原線ほか1路線道路災害復旧工事

人事

- ・石巻市一般廃棄物最終処分場埋立地建設工事
- ・石巻市一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設等建設工事
- ・工事請負契約の一部を変更する契約の締結について
- ・石巻工業港運河線道路整備工事
- ・工事請負契約の一部変更について 7件
- ・訴えの提起について 2件
- ・交通事故の和解及び損害賠償額の決定について
- ・市道路線の認定・廃止・変更について
- ・監査委員を選任するにつき同意を求めることについて
- ・渡辺拓朗氏を選任することに同意
- ・公平委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて
- ・森岡精一氏を選任することに同意
- ・固定資産評価審査委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて
- ・石川壽一氏、石堂紳一氏、加賀賢二氏、千葉義一氏、今野金俊氏、佐藤浩幸氏を選任することに同意

議会提出議案 (原案可決)

- ・石巻市議会政務活動費の交付の特例に関する条例



▲石巻市南浜マリナー・イメージパース

第2回定例会で決まった中から主な内容を紹介します。



遠藤宏昭 副議長



可決された条例から

◆石巻市市税条例の一部を改正する条例及び石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルスの影響による徴収猶予についても、これまで災害等が発生した場合と同様に対応する制度とするため条例の一部を改正するもの。

◆石巻市南浜マリーナ条例

令和3年4月、石巻市南浜町1丁目地内に開設予定の石巻市南浜マリーナに係る開場時間や使用料などを定めるため、条例を制定するもの。

- ・開場時間 午前8時30分～午後5時

◆市長・副市長及び教育長の給与の特例に関する条例

新型コロナウイルスによる地域経済への影響を踏まえ、財政対策の一環として、市長、副市長、教育長の期末手当の独自削減を行うための条例を制定するもの。

◆石巻市議会政務活動費の交付の特例に関する条例

新型コロナウイルスによる影響を踏まえ、一日でも早く市民の安全・安心が取り戻せるよう市の財政支援に資するため、政務活動費の額を一部減額する条例を制定するもの。

可決された補正予算

今回の補正予算は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」として実施する感染拡大防止対策や、中小企業・観光事業者、地域消費支援等に要する経費のほか、「社会資本整備総合交付金」の配分に伴う各種事業の予算整理、第27回目の「東日本大震災復興交付金」の基金への積立金、半島沿岸部における市有地の利活用を推進するための「移転元地整備事業」などに要する経費を措置したものです。

◆総務費では

- ・市民協働推進費（集会所の整備、改修補助金）
- ・がんばる石巻応援基金費（積立金）
- ・東日本大震災復興交付金基金費（積立金）

◆民生費では

- ・放課後児童クラブ関係費（新型コロナウイルス対策分）
- ・感染症予防事業費（新型コロナウイルス対策分）

◆農林水産業費では

- ・水産振興事業費（新型コロナウイルス対策分）
- ・さけ人工ふ化場整備工事（後川の増水・越水対策）

◆商工費では

- ・企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）
- ・観光事業者支援事業費（新型コロナウイルス対策分）

◆土木費では

- ・大瓜水沼真野線道路改良事業費
- ・田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業費
- ・公園管理費（日和山公園トイレ改修工事）
- ・移転元地整備事業費

◆消防費では

- ・防災行政無線通信施設管理費

◆教育費では

- ・文化財保護管理費
- ・植立山公園管理費

◆災害復旧費では

- ・道路橋りょう災害復旧費

各常任委員会審査報告

6月8日の本会議で、条例や補正予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介いたします。

総務企画委員会

石巻市市税条例の一部を改正する条例及び石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例

Q 徴収猶予の制度概要および周知方法について伺う。

A 新型コロナウイルスの影響による徴収猶予についても、これまで災害等が発生した場合と同様に対応する制度であり、対象は収入が2割以上減少した方で、ホームページへの掲載や納税通知書に制度のチラシを同封し周知している。



奥山浩幸委員長

Q 徴収猶予件数について伺う。

A 5月末時点で相談件数112件、猶予件数18件であるが、5月末時点では市税全体の年税額が確定していないため、猶予件数が少なくなっている。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第4号)

Q 新型コロナウイルス対策の庁舎管理費の内容や換気等の対応について伺う。

A 管理費の内容としては、来庁者用のアルコール消毒剤や感染者が発生した場合の庁舎の消毒費用等であり、換気については、立体駐車場の出入口や、バックヤードの出入口等を開放することで、十分に努めており、冬季についても同様に対応をしていく。

Q 防災行政無線通信施設管理費の内容について伺う。

A 雄勝総合支所の移転に併せ、今年度内に防災行政無線電波の調整、アンテナの調整業務を委託する予定であるが、その調整業務を実施するにあたり、硯上山中継局の誘導路を作業車両が通行できない状況であることから、その誘導路の改修工事費である。

Q 財政調整基金の状況について伺う。

A 当初見込んでいた財政収支見通し上の令和2年度末の残高は83億円程度であるが、現時点で想定される令

和2年度末の残高は75億円程度になると見込んでいる。

なお、新型コロナウイルスの第2波等に備えて、5月の臨時会において、財政調整基金から予備費に2億円計上している。

環境教育委員会

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第4号)



阿部久一委員長

Q 複合文化施設の開館スケジュールについて伺う。

A 事業完了は令和3年1月末の予定で、同年3月に開館式典を開催、同年4月に開館記念事業を実施し、同年6月から一般にホール等の貸館を予定としている。

Q 開館に向けたイベントの内容は。

A 著名な音楽家によるオーケストラコンサート、親子向けのワークショップ・アンド・コンサートや、演劇のワークショップなど、学校や地域のコミュニティ施設の活用も検討しながら、7回ほどの開催を予定している。

Q 陸上競技場整備等基礎調査業務の目的について伺う。

A 現時点では第4種陸上競技場の整備を計画しているが、関係団体から第3種での競技場建設が要望されているため、庁内に検討委員会を組織し、改めて施設の規模・機能等について検討することとなり、検討委員会の業務支援のため当該業務を委託するもの。

Q 陸上競技場の建設手法および管理手法について伺う。

A 建設手法については、今後PFIの導入調査を行い、PFIと直営の比較を考えている。

Q 管理手法については、現在総合運動公園は、「NPO法人石巻市スポーツ協会」が指定管理者となっているが、仮にPFIを導入した場合、陸上競技場だけの民間企業が管理するということも想定されるため、どのような手法がよいか検討したい。

Q 周辺2市1町との陸上競技場に関する協議および財政負担について伺う。

A 具体的な整備スケジュールが決まっていない状況であり、周辺2市1町ともまだ正式な協議を行っていない。財源として国の社会資本整備総合交付金を考えているが、スケジュールが決まってしまうからの相談になる。

Q 第3種と第4種の陸上競技場の違いは。

A 違いの一例として、第3種はトラック1周の距離が400メートル必要であるとともに、全天候型トラック

にしなければならぬが、第4種は4百メートルを必要とせず、土質のトラックでも認められる場合がある。

Q 第3種での陸上競技場整備を指すことについて伺う。

A 小・中学校、高等学校とも上位の大会に出場するには、公認の競技場で記録を求めなければならぬことから、第3種というものを考えていかなければならず、今後さまざまな検討を進めていきたい。

保健福祉委員会

石巻市かもめ学園条例の一部を改正する条例

Q 新たに実施する「保育所等訪問支援」の対象および具体的な活動について伺う。

A 障害児が通所する保育所、認定こども園、かもめ学園のほか、小学校の支援学級の児童を対象に、訪問支援員が訪問し、障害児への集団生活適応の訓練や障害児への接し方などの支援を行う給付サービスである。



佐藤雄一委員長

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第4号)

Q 放課後児童クラブにおける微熱のある児童への対応について伺う。

A 毎日、家庭での検温を報告してもらい、37度5分の体温をラインに利用を控えていただくなどの対応を行っている。

Q 東日本震災関係費の災害援護資金貸付金の貸付及び償還状況と債権管理について伺う。

A 本年4月30日現在の貸付件数は3061件、総額が64億2201万1700円、償還残高は43億2436万5480円となる。債権管理は、分納や支払い猶予のほか、定期的に相談会を開催するなど、借り入れしている方の状況に応じた対応を行っている。

産業建設委員会

石巻市南浜マリーナ条例

Q 開場時間や施設使用料について伺う。

A 開場時間は午前8時30分から午後5時までだが、早朝利用等も想定されることから、指定管理者と適切な時間帯を協議する。また、施設使用料は、維持管理費や周辺等のマリーナを考慮し同等もしくは低い設定とした。なお、

漁船登録している船舶については、年間を利用する場合、半額設定としている。



阿部浩章委員長

石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

Q 今後の市営住宅の集約等について伺う。

A 耐用年数の過ぎた市営住宅から復興公営住宅に移転してもらうことにより、家賃を減免することで17億2000万円かかるが、住宅管理費の削減額は20億円となる。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第4号)

Q さげ人工ふ化場の放流数について伺う。

A 後川さげ人工ふ化場については震災前が150万尾、復旧後は200万尾を予定している。また、大原川さげ人工ふ化場では、震災前のピーク時には420万尾、復旧後は作業員の高齢

化も考慮し、350万尾を予定している。観光事業者支援事業の内容について伺う。

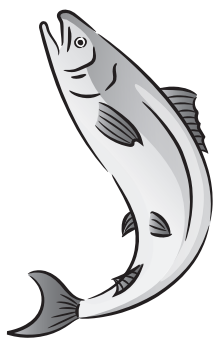
A 市内観光関連産業事業者に対し、1事業者20万円、ただし宿泊業については、さらに1室1000円として上限20万円を上乗せ支援する。申請期間は7月上旬から10月頃までを考慮しており、申請を受理してから遅くとも2週間以内には交付できるようにしたい。

Q 山崎馬鞍線改良事業費および山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業費の減額理由について伺う。

A 国の社会資本整備総合交付金に要望していたが、内示がなく減額した。

Q 移転元土地利用計画策定業務委託料について伺う。

A 防災集団移転促進事業で買い取った土地のうち、低平地整備事業や漁業集落防災機能強化事業で整備しない土地の利活用を検討する。また、前年度の調査費で、現在、地区代表者に対し説明等を実施しており、さらに地区住民の声を聞きながら進めていく計画である。



5月27日、東京都において、全国市議会議長会第96回定期総会が開催(書面)され、次の方々
が表彰されました。

◎特別表彰 (市議会議員在職20年以上)



後藤兼位議員



安倍太郎議員

◎一般表彰 (市議会議員在職15年以上)



黒須光男議員



阿部和芳議員

◎一般表彰 (市議会議員在職10年以上)



遠藤宏昭議員



山口 莊一郎 議員

表彰について

全国市議会議長会では、市議会の議員の職にある方またはあった方について、表彰を行っております。
本市議会議員も表彰の要件に基づき表彰され、6月16日の本会議において議長より伝達されました。

一般表彰 10年以上及び15年以上市議会議員の職にある者またはあった者。

特別表彰 市議会議員として20年以上、25年以上、30年以上、35年以上、40年以上、
45年以上及び50年以上その職にある者またはあった者。

一般質問

議員19人が登壇 市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、新型コロナウイルスへの対策として、質疑、答弁時間を合わせて30分以内とし、6月16日から19日までの4日間において行いました。19人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いましたのでいくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

一般質問通告一覧 (※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。)	
①黒須 光男 1 欲望の街	⑪山口 荘一郎 1 コロナ政策について
②阿部 和芳 1 市長の政治姿勢(危機管理)について	⑫佐藤 雄一 1 GIGAスクール構想の実現について
③齋藤 澄子 1 新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急事態宣言が出されましたが、市民の生活がこれまでにない危機感を感じている現状について 2 災害援護資金の返済について 3 女川原子力発電所2号機の再稼動について	⑬渡辺 拓朗 1 地域経済の再生について
④鈴木 良広 1 コロナウイルスの影響による課題について	⑭高橋 憲悦 1 コロナ禍などによる今後の行財政運営について
⑤星 雅俊 1 新型コロナウイルス感染症の経済対策について 2 新型コロナウイルス感染症の発熱者対策について	⑮千葉 眞良 1 新型コロナ対策について 2 女川原子力発電所2号機の再稼動について
⑥千葉 正幸 1 台風19号稲わら堆積被害について 2 有害鳥獣の被害等について	⑯阿部 久一 1 地域包括ケアシステムについて 2 台風19号被害の復旧工事の遅れについて
⑦奥山 浩幸 1 コロナ禍における学校教育について	⑰西條 正昭 1 新型コロナウイルス感染防止対策について 2 東日本大震災からの復旧・復興加速完結について 3 SDGs「持続可能な開発目標」・「SDGs未来都市」選定について 4 北上地区の諸課題について
⑧阿部 正敏 1 大原浜防潮堤工事に係る市側のこれまでの対応について	⑱楯石 光弘 1 未知なるウイルスと予防対策について 2 「持続可能な農業」について
⑨阿部 浩章 1 地域の宝オリーブ事業について	⑲後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑩櫻田 誠子 1 教育現場のコロナ感染症対策について	



黒須 光男 議員



1 議員出席停止の懲罰について

問 市議会は、私の2月の発言が不規則と不穏当発言で、議会の品位を汚したとして、8日間の出席停止の懲罰を科したが、私は提出議案の問題点を指摘しただけであり、議事録を持参して仙台中央法律事務所の小関弁護士に相談したところ、「まったく問題のない質問だ」として仙台地方裁判所に提訴しました。

答 市（被告）は、黒須（原告）に対し、金2500万円を支払え。訴訟費用は被告の負担とするという内容です。

2 復興住宅建設工事の疑惑について

問 新蛇田復興住宅の3億4千万円の増額は井戸を掘った、水を仙台から運んだ、発電機を設置したとの説明であり、3月3日、市関係者と私が現地で調査、水道企業団から「昭和57年に水道は設置されていた」と説明を受けました。このことは、架空工事疑惑を意味するのではないかと、湊東地区復興住宅の4億8千万円の液状化対策工事は、開示された資料から1406本打ったサンドコンパクションではなく、試験打ちの写真で、本工事の写真はないこと。補強のため、392本打った摩擦杭の写真がないことは架空工事を示しているのではないかと。仙台地検は「裁判で判明すれば再捜査に入る」と言っているがどうか。

答 仙台地検で不起訴処分としている。



阿部 和芳 議員



問 市長の政治姿勢について「新型コロナウイルス感染症拡大対策による経済情勢（危機管理）」について伺う。

答 不要不急の外出の自粛や休業要請により、本市経済情勢は非常に厳しい状況にある。独自支援を実施、提案している。

問 新型コロナウイルス感染症防止について2つの点から伺う。1つは感染症への対策で第2波への備え、市立病院で独自に受付対応すべきだ。学校での発症も厳しい事態が想定される。GIGAスクールも上程されていない。組織としての危機管理はどうなっているのか。早急に対応すべきだ。

答 医療体制が難しい。GIGAスクールは、出来るだけ急いで対応したい。

問 WiFiかLTEか早急に判断し対応願う。学校再開による授業日数や時間の補充もしっかりと実施して欲しい。2つ目は、経済対策です。制度を知らない市民が多い。周知すべきだが。

答 市報ならび地元紙に掲載を図る。

問 市内商店・経済界から悲鳴が上がる。独自対策や支援の充実。両輪や三位一体と進めてきたが、しっかりと行っているのか。

答 財政調整基金が83億円から75億円と8億円も下回りハコモノ維持費などに加え、ヤマニシ問題など一層厳しくなる。中止になったイベント予算等、大胆な予算組み替えによる市政運営が必要だ。百折不撓の精神で難局を乗り越えるべきである。



齋藤 澄子 議員



問 新型コロナウイルス感染症拡大防止の緊急事態宣言が出され、長く休業要請を受け、児童生徒ははかりしれない影響を受けた。夏休み短縮と7時間授業は児童生徒に新たなストレスとなり、不安と負担が大きい。

答 教育再編成に当たって年間行事計画の見直し、必要時間を確保し児童生徒の負担軽減に配慮した学校運営を進める。

問 東日本大震災で災害援護資金を受けた方で、自粛要請の影響で仕事が無くなり、返済が難しくなったと相談を受けた。救う手だてはないか。県や国に対し、市は経済影響の改善が見えるまで返済凍結を求めてほしい。

答 宮城県が示す支払猶予の基準で経済困窮が判断された場合、償還金の支払猶予を行っている。返済可能額が支出された場合少額による分割納付に応じる。

問 原子力防災訓練で、市は県が計画した防災訓練に参加しているだけ。石巻市民の実態に合った訓練の検証を重ねていく立場で、訓練・計画を立てていくべき。コロナ問題も避難に多大な影響が出ている。内閣府は感染症流行でも屋内避難の基本的考え方の指示を出した。原則、屋内退避時は換気を行わないとした。感染症より被ばくの方が危険だと認めたことにならないか。

答 災害の種類や状況に応じて命を守る行動を最優先にし、安全の確保が確認できた後、広域避難計画に示す原子力災害に伴う避難行動を取っていた。



鈴木 良広 議員



「コロナウイルスの影響による課題について」

1 DV・児童虐待の対策について

問 コロナ自粛により、DV・児童虐待の増加が問題視されています。被害を防ぐための本市の対応について伺います。

答 DVや虐待に関する新聞広告やラジオ石巻などを活用し、相談窓口の周知などの啓発強化とともに、その懸念がある家庭への訪問数を増やすなど、支援強化を図っているところです。

2 複合災害への対応について

問 ウイルス感染症と複合して地震や台風などの災害が発生した場合、避難所での感染拡大が懸念されます。災害はいつでも起こりえることを念頭に複合災害への対応について伺います。

答 手洗い消毒、換気の徹底および各避難所へのマスク、消毒液、体温計の配備を進める他、可能な限り多くの避難所を開設し対応します。各避難所に保健師を配置し、検温や健康状態の把握に努め、症状がある方は別のスペースへ移動させるなどの手法で運営を実施します。

3 コロナの影響によるその他の問題について

問 コロナに便乗した詐欺行為、差別的発言や嫌がらせなど問題は多岐にわたります。あらゆる側面に対応策を講じる必要があると思いますが所見を伺います。

答 詐欺行為等、さまざまな問題点については、庁内関係課や関係機関と情報共有・連携を図りながら適切な対応を講じたいと考えております。



星 雅俊 議員



1 新型コロナウイルス感染症の経済対策について

問 地域経済や雇用維持の市財政出動など市長の決意と支援方針を伺う。

答 今後の感染拡大も予想される中、事業者の方が困難を乗り越えられるよう、可能な限り支援する決意。また、支援方針は、第2波、第3波の感染拡大が終息し、地域経済が回復するまで、雇用継続できるよう、国、県と協調しながら、市独自の支援策を実施する。

2 新型コロナウイルス感染症の発熱者対策について

問 市の財源は、震災前約26億円だった財政調整基金等が令和2年度末で4倍以上の113億円が残り、更に国の地方創生臨時交付金が約15億円で合計128億円となる。「観光、飲食業等」の事業者は、約530事業者、約3600人の雇用であるが廃業の危機に瀕している。地域経済と雇用を守るために追加支援が必要と思うが伺う。

答 終息時期が見通せない中、支援策の判断は難しいが引き続き検討する。

3 発熱外来の設置検討状況について伺う。

問 発熱等の症状がある患者が、新型コロナウイルス感染症かどうかを判断する診療体制構築とPCR検査に繋げる検体採取の機能も兼ねた「地域外来・検査センター」設置は、県や地元医師会と連携を図りながら協議を進める。

問 外来者の発熱対応を実施中の「市立病院」に設置してはどうか伺う。

答 マンパワーが必要であり、1病院では困難であり設置できない。



千葉 正幸 議員



1 台風19号による稲わら堆積被害の補助金について

問 東松島市では3月末に、除去した稲わら1立方メートル当たり5千円の補助金を交付しているが、石巻市は1立方メートル当たり5千円を農家に交付できるのか。また、交付の時期はいつか。

答 1立方メートル当たり5千円の交付に向けて作業を進めている。石巻市は集積所搬入の外、他の圃場へのすき込みや畜産での利用など幅広く推進し、天候不順等により作業が遅れたことから、農家の実績提出が遅れ、国の補助金が7月に交付される。7月中に農家に交付する。

2 有害鳥獣の被害等について

問 高齢の農家は1立方メートル当たり5千円の補助金を当て込んで、臨時雇用で撤去した。改めて伺う。石巻市は1立方メートル当たり5千円の補助金を交付できるのか。

答 5千円を交付するよう作業を進めている。

3 有害鳥獣の捕獲等について

問 ニホンジカの捕獲を行っているが、生息密度は減少しているか。また、目標とする生息密度はいくらか。

答 捕獲頭数は1700頭の目標に対し、平成30年度1935頭、令和元年度1794頭となっている。生息密度は、推定で1平方キロメートル当たり27・1頭から26・9頭に微減している。目標は1平方キロメートル当たり10頭以下である。

問 捕獲した有害鳥獣は今後も市有林に埋設するのか。

答 ニホンジカの処理施設の必要性は、十分に認識している。宮城県・女川町も含め、広域的な処理施設を視野に設置場所や管理体制等の研究を進める。



奥山 浩幸
議員



コロナ禍における学校教育について

問 学校の新しい生活様式の中で、学校給食について触れられている。学校給食は、子どもたちに安全・安心な給食の提供が必須である。河北給食センター等にエアコンが設置されていないが、働いている調理員の熱中症対策や食中毒等の感染症対策について、室内の温度管理はとも重要と考えるが所感を伺う。

答 一市長「夏の暑い時期に給食の提供をしていく上で、熱中症対策や食中毒等の対策を講じていくことは必要である。

問 授業日数が減少したことにより学習を取り戻せるのか、と心配する保護者の声を聞く。

答 文科省では「学びの保障」の方向性を示したが、教員の加配、学習指導員の追加配置など必要なる人的体制の強化が含まれている。当市の配置計画ならびに人員確保について伺う。

問 授業内容を精査した上で、どのような対応が可能なのか、必要性を含め検討していく。

答 学校は勉強や知識を習得する場だけではない。運動会や文化祭等の様々な行事を経験することで学ぶことが沢山ある。今後の学校行事について伺う。

問 感染状況を踏まえ、実施できる時期や内容を確認し、感染防止策を考慮した上で実施可能なのか再検討していく。

答 感染状況の早期開放について伺う。

問 感染症対策のルールを作成し、早期開放に向け取り組む。



阿部 正敏
議員



大原浜防潮堤の整備において海への出入口を無くすことについて、なぜ住民説明会において説明をしなかったのか。

問 陸間の基本的考え方について、できるだけ統合・集約することが必要など説明し図面でも示している。

答 私たちは陸間の話をしているのではなく、海への出入りする階段ないしスロープの話をしているのだが、議論がかみ合わないようだ。

問 雄勝地区の慰霊碑の前の防潮堤には約500メートル間隔で海への出入りする階段が付いているのはどうしてか。

答 地域住民から海が見えないので階段を造ってほしいとの要望があったので造った。

問 大原地区においても防潮堤を造る前に出入口をどうするのか、住民説明会で議論さえしていれば簡単に造れる。明らかな行政側の説明不足である。これから造れるのかどうか。

答 要望を受けた内容について、階段を設置した場合の経費や防潮堤の構造計算等をはじめ、地域要望に対する代替案の検討も行っている。



阿部 浩章
議員



地域の宝オリブ事業について

問 この事業については、これまで、市長の施政方針、一般質問、常任委員会での質疑等さまざまな場面で取り上げられてきましたが、いまひとつ市民の関心がないように感じます。今後の事業化についても若干ぶれてきているようにも感じます。

答 これまでの経緯と成果について伺う。

問 北上地区を栽培拠点に平成27年度より地域の宝研究開発事業として実証栽培に取り組み、商業ベース1500本の定植が完了している。

答 今後の具体的な取り組みについて伺う。

問 実証実験栽培から本格栽培へ切り替え、一経営体としての収支バランスを検証するためオリブ事業を継承する経営体を選出し、事業継承を進めるとともに、市内でのオリブ栽培者増加に向け、栽培技術の提供に取り組んでいく。

問 6次産業化、ブランド化を目指すための取り組みについて伺う。

答 オリブの北限で栽培し、製造した高品質なオリブオイルの商品化の実証や6次産業化も視野に、オイル以外にも水産業や将来的には畜産業などさまざまな分野でも活用していけるよう取り組んでいく。

問 オリブ以外の「地域の宝」について伺う。

答 地域の漁業者が生産する養殖水産物を「地域の宝」として捉え、漁業関係者の皆さんが取り組む活動に対して、積極的に支援していく。



櫻田 誠子 議員



学校現場のコロナ感染症対策について

問 これから夏本番。マスクは熱中症防止の観点から登下校、休み時間等細かく指導が必要。豊田市では登下校時、日傘を推奨しソーシャルディスタンスを図り、マスクを外すことも可能としている。参考にすべき。

答 今後は熱中症、感染症と両面の対応が必要と考える。エアコン稼働時の換気も重要であり、マスクの使用は適切に指導する。

問 授業数の減。感染症対策など教師の負担は大きい。消毒作業は外部に委託し、水道のハンドルもレバー式にするなど配慮が必要。

答 水道のハンドル式は検討。消毒作業の研修等は実施していないが、毎日のことであり教師の負担にならぬ様に職員全体で実施する。

問 長期休校により、子どもたちは心に負担が生じ、友人関係への不安など、少し不安定な子どもが増加傾向であると聞く。どんな些細なことでも不安を取り除ける様に相談できる体制を整えるべき。

答 担任教諭や養護教諭、スクールカウンセラーによる心のケアの充実を図っていく。

問 3月議会で質問した「GIGAスクール構想」について市内PTA代表から早期導入の要望があった。感染の2波3波への対応、さらにオンライン学習は不登校の児童生徒に有効である。9月補正で予算化し早期に進めるべき。

答 各家庭の通信環境の調査を実施している。1人1台のタブレット端末貸与に向け9月補正予算に盛り込む。



山口 荘一郎 議員



問 緊急事態宣言下の市役所でのテレワーク実施状況は。

答 テレワークの自治体導入率は3%であり、石巻市も実施していない。課題を整理し研究していく。

問 特別定額給付金について、石巻市は個別問い合わせに依らず、振込月日も通知しなかったため、「自分の申し込みが不備だったのでは?」「間違っただけで給付不要にしたかも?」という不安とともに銀行へ毎日出向いた市民もいる。今後のコロナ対応にあたっては、市民に寄り添うべき。

答 振込通知の省略は反省しており、震災以降の教訓としてきた被災者に寄り添った対応を今後も続けていく。

問 固定費の支出に追われ、新たな投資に進めない飲食店に対し、アクリル板や手指消毒ポンプ設置等、コロナ対策導入支援が必要では。

答 市独自施策を検討していく。

問 小さな単独店舗ではPRの限界がある。コロナ対策店舗の周知に行政も取り組むべき。

答 対策実施店舗の見える化は課題として認識しており、検討していく。

問 学校での1人1台情報端末に時間を要するならば、第2波でのオンライン学習に向けて、各家庭の個人スマホ、タブレット、パソコンの借用も避けては通れない。「ズーム」の活用など、教育委員会が準備をリードすべき。

答 ウェブ会議システムを活用して双方向のやりとりを行う学習機会の確保の検証とオンライン環境整備に取り組んでいく。



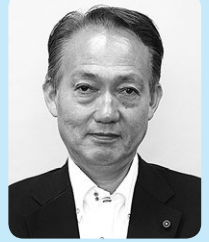
佐藤 雄一 議員



GIGAスクール構想の実現について

問 4月7日に閣議決定された、令和2年度補正予算案では「1人1台端末」の早期実現、家庭でも繋がる通信環境の整備等「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的として、総額約229.2億円が計上された。コロナの影響もあり、GIGAスクール構想について、さらに加速するという国の方針だが、今後の対応について伺う。

答 当初、令和5年度までに達成するとしていた端末整備のスケジュールは、前倒しして早急に整備する。今後、国の補助を活用しながら学校ICTの環境整備を実施することとしているが、全額補助対象となるわけではなく、既に地方財政措置されている小・中学校の「3人に1台」分、教職員分、高等学校の生徒と教職員分は今回の補助対象から除かれていて、必ず一般財源を投入しなければならず、慎重に進めている。また、端末整備後の活用方法が最も重要と考えており、子どもたちの情報活用能力の向上のため、教員の情報機器のスキルアップ研修等も、早急に取り組むべき課題として対処している。



渡辺 拓朗
議員



感染第2波への備えについて

問 ウイルスと共存の中で地域経済再生で最も大事なのが、隙間を作らない感染予防策である。国の第2次補正予算の持続化補助金を活用しての事業所等の感染予防策に万全を期すための戦略を伺う。

答 持続化補助金を活用するためには商工会議所や商工会の経営支援が必要となることから商工会議所や商工会に対して制度の周知および事業者支援を依頼する。

問 商工会議所等に加入していない事業所の感染予防経費の支援はどうするのか。

答 独自支援策を検討してまいりたい。

問 事業所の感染予防の補助金申請や感染予防の見える化の支援を行うため、失業者雇用を取り入れながら感染予防班を立ち上げるべき。

答 感染予防の見える化は必要と認識している。持続化補助金の特別枠の予算を確保するためにも早急に感染予防策の進め方を検討する。

問 コロナ対策の予算を捻出するため思い切った令和2年度の予算編成の組み直しをするべき。歳入歳出の目標額とともに伺う。

答 9月補正予算までに一定額をまとめる。歳入悪化が見込まれることから地方臨時交付金の活用で財政調整基金の取り崩しを抑えたい。併せて総合計画実施計画の調整を行い、今後の予算編成の組み直しを進める。



高橋 憲悦
議員



コロナ禍等による今後の行財政運営について

問 コロナ対策を基軸とした予算執行の見込みと今後の財政見直しについて

答 5月、6月補正で159億円を措置し、財政調整基金を8億円取り崩し、現在の同基金の残高は、75億円である。コロナ禍によるイベント中止などの予算減、今後の対策に必要な事業の予算増、併せて今後の財政見直しについて、年内中に取りまとめ報告する。

問 市民生活の支援について。懸案事項であるテレビアンテナ共同組合への支援について

答 担当部署で同組合の把握と課題について調査を行い、支援策を含めて検討したい。

問 大川小学校事故の賠償金について、県から20億円を借入して、年間2億円を分割払いしている。この件については、議会の議論の中で、判決文にあるように、学校開設者の市、先生方の任命権者の県が連帯して対応し、県にも応分の負担をしていただくよう、知事、県議会に働きかけを要請していただくが、その後市長は、県とどのような協議を行ったのか。

答 県との協議はしていない。

問 東日本大震災から10年目、現在のコロナ禍を契機に、合併当時の原点到ち返し、各地域が光り輝くよう「本庁と総合支所」「行政と議会」のあり方を再度見つめ直す機会と捉えてはいかがか。

答 総合支所のあり方会議等で検討する。



千葉 眞良
議員



1 新型コロナ対策について

問 ①特別定額給付金および持続化給付金の支給状況はどのようになっているのか伺う。

答 ①本市ではオンライン申請が5月1日から郵便申請については、5月15日から受付を開始しており、6月10日時点の申請総数は5万8673件、申請率は95・2%となっている。支給状況は申請総数の98・3%に当たる5万7685件、金額で135億3650万円の給付を確定している。

問 「持続化給付金」は、国の支援制度で市町村ごとの集計が公表されていないため、本市の事業者の支給状況は把握していない。

答 ②石巻市独自の支援として、国の持続化給付金の対象とならない事業者へ「事業者経営持続化助成金」を交付しているが、この助成金の交付状況については、今月16日現在26件の申請があり、そのうち21件について支給が完了している。

問 2 女川原子力発電所2号機の再稼働について

問 今後の住民説明会の日程はどうなるのか伺う。

答 説明会の日程は、コロナ禍でスケジュールが見通せないこともあり、現時点で県の方から示されていない。

問 地元同意の判断はどのようにするのか伺う。

答 住民説明会における住民の声、市議会の委員会の審議内容等、あらゆる面を考慮した上で総合的に判断したいと考えている。



阿部 久一 議員



1 地域包括ケアシステムについて

問 ささえあいセンター施設内の年間事業と利活用について伺う。

答 在宅医療・介護連携など推進会議の開催や、医療・介護関係者の研修会、障害者の支援等を実施する。利活用については住民の方々や医療・介護の専門職が気楽に集える場や地域包括ケア発信の場に活用する。

問 ささえあいセンターと各地域包括支援センターと各総合支所との業務の連携体制はどのようになっているのか。

答 高齢者の総合相談や介護予防教室などの事業を行う。また、ささえあいセンターに設置している福祉まるごと相談窓口を10月からは、各総合支所にも開設して市全体の取り組みにする。

2 台風19号復旧工事の遅れについて

問 県道197号北上河北線の中野道路や県道釜谷大須雄勝線の災害復旧工事はいつから工事が始まるのか。

答 北上河北線の中野道路は、現在着手に向けて具体的な施工計画などについて河川管理者である国と協議・法手続きを進めており、7月から着手、9月30日が完成予定であるが、工期の延期を予定しており、年度内の完成見込みである。

大須船隠住宅前の地盤沈下については、年度内に横断管の入れ替え工事に着手、船越地区の道路崩壊箇所は国有林内であるが、早期着工完成に向けて宮城県に対し働きかける。



西條 正昭 議員



問 ①休校した時間を補うための対策を伺う。

答 小・中学校は夏季休業日を減し「学びの保障」の確保に努めていく。高校は夏季休業日を16日間とし行事を見直し授業時間を確保している。

問 ②文部科学省が進めるGIGAスクール構想の具現化について伺う。

答 児童生徒1人1台端末整備とネットワーク環境整備の実現を図るため、9月補正予算に計上する。

問 ③プール授業「東松島市・女川町は実施」、「石巻市は中止」について伺う。

答 3密回避困難、健康診断の未実施等、子どもの安全を最優先として判断した。

問 ④コロナウイルスの第2波・第3波の予防対策、発熱外来専用の診察室とPCR検査について伺う。

答 「地域外来・検査センター」の設置等、県や関係団体と協議を進める。

問 ①被災跡地の残骸処理・利活用・境界の確定・残務処理等を含め、令和2年度末まで終わるのか伺う。

答 構造物は原則撤去する。併せて境界の立合い、確定を進め住民懇談会を通じ、土地利用の促進を図っていく。

問 ②下水道事業は、復興庁が当初から10年間と定めている令和2年度末完成するのかわかるか。

答 全体事業費1470億円、契約済額1189億円、執行率81%今年度末完成を目指す。

問 SDGs「持続可能な開発目標・未来都市」今年度の国の認定見直しを伺う。

答 国のスケジュールでは5月末から6月に選定結果が公表される予定だが、現時点ではされていない。



楯石 光弘 議員



1 未知なるウイルスと予防対策について

問 ウイルスは人類よりはるか30億年前から存在し分かっているだけでも3万種。新型コロナウイルスをどのように考え、予防対策は。

答 症状がなくなるとも感染リスクがあり、手洗い等の励行チラシを全戸配布等で周知した。

問 新型コロナウイルスは自然生態系を破壊する人類への警鐘、警告。治療法がないとすれば、日頃から免疫力を下げない、積極的に上げる生活習慣、自助努力が究極の予防対策。市報6月号掲載、特集「コロナにまけるな」は大変素晴らしい企画。経緯は。

答 介護予防事業中止のため感染とフレイル（虚弱）予防を目的として、担当職員が独自に考案したもの。

問 免疫力向上、子どもの健全育成、地産地消を実現するため、早寝・早起き・朝ご飯を、これまでに以上に強気に運動として盛り上げることを提案したい。

答 大変重要な取り組み、今後も家庭・学校・地域一体で進めたい。

2 「持続可能な農業」について

問 担い手の減少と高齢化に歯止めがかからない。この度、農水省から新しい環境政策の方針が出された。目的と具体策は。

答 国連のSDGs（持続可能な開発目標）の1環で環境負荷を減らし、経済効果を向上させ「持続可能な農業の実現」が目的。具体策として有機農業の拡大や堆肥、緑肥を活用した土づくりを推進し、農地の炭素貯留量を増加させるなど。



後藤 兼位
議員



1 復旧・復興の課題と行財政運営について

問 新型コロナウイルス対策を見据えた財政運営について伺う。

答 事業の緊急性や効果等を精査し、事業の後年度への先送り等も検討しながら実施計画の策定や予算編成の中で調整し、それでもなお財政不足が生じた場合、財政調整基金等を効果的に活用、収支均衡による持続可能な財政運営を進める。

問 財政調整基金を効果的に活用するというが、復興期間終了後の歳入環境は厳しいと予想するが見解を伺う。

答 来年度以降の市税の落ち込みが懸念される。リーマンショック時の市税減収は約9・2億円、今回はそれ以上の減収となることも想定される。

問 新型コロナウイルスによる経済不況が財政に与える影響は今年度で終わるものではない、今後の経済動向と来年度の市税収入の関連性、財政運営の見込みは。

答 コロナ禍による影響は、複数年度に及ぶことも想定。税制改正で来年度軽減となる固定資産税、都市計画税は全額国費にて補填見込みだが、減収となる個人市民税および法人市民税は今後の行財政運営に大きく影響する。

2 復旧復興道路と交差点改良の進捗状況について

問 国道398号大街道と石巻工業港運河線は用地取得済みで、交差点部（セイムス）現在移転工事中で本年12月末頃完成見込み。カガク興商前交差点は、用地測量と物件調査費を計上、現在実施中。終了後、用地買収と改良工事に着手していく。

第2回定例会に提出された請願・陳情

- 請願(1) 東北電力女川原子力発電所二号機の再稼動に同意しないことを求める請願書
(請願者) 原発いらぬ十三浜の会
代表 佐藤 清吾 他14名
- 陳情(1) 「看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会
執行委員長 中山 修
- 陳情(2) 「介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会
執行委員長 中山 修
- 陳情(3) 「介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会
執行委員長 中山 修
- 陳情(4) 「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会
執行委員長 中山 修
- 陳情(5) 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充、格差のない全国一律最賃制度の確立を求める政府に対する意見書の採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県春闘共闘会議
代表幹事 高橋 正行
- 陳情(6) 東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼動に関する意見書を求める陳情書
(提出者) 石巻市牡鹿稲井商工会
会長 齋藤 富嗣



採決の様子(出席議員28人全員の賛成多数)

○請願及び陳情の取扱結果

◆請願 (1) および陳情 (6) は、総務企画委員会に付託され、「閉会中の継続審査に付する」ことの議決を受けました。なお、審査にあたっては、「総務企画委員会」と「総合防災対策特別委員会」との連合審査会で取り扱うこととなりました。

令和2年請願第1号

東北電力女川原子力発電所二号機の再稼動に同意しないことを求める請願書 (総務企画委員会分)

令和2年請願第1号

東北電力女川原子力発電所二号機の再稼動に同意しないことを求める請願書 (総合防災対策特別委員会分)

令和2年陳情第8号

東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼動に関する意見書を求める陳情書 (総務企画委員会分)

令和2年陳情第8号

東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼動に関する意見書を求める陳情書 (総合防災対策特別委員会分)

◆陳情 (1) から (5) は全議員へ参考回付しました。

第1回臨時会 (令和2年5月1日開催)

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金給付事業費や企業等への休業要請や協力依頼、経営維持の支援に要する経費のほか、保育所、学校等の感染症対策経費などを措置した補正予算などが審議されました。

提出された議案と審議結果

条例

(原案可決)

- 石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 石巻市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

予算

(原案可決)

- 令和2年度石巻市一般会計補正予算(第3号)
- 令和2年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

その他

(承認・原案可決)

- 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
- (石巻市市税条例等の一部を改正する条例)
- (石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例)
- (石巻市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部を改正する条例)
- (石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例)
- (石巻市介護保険条例の一部を改正する条例)
- (東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例)
- (東日本大震災に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例)

条例の一部を改正する条例)

(令和元年年風第19号に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例)

(令和元年年風第19号に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例)

(石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)

(令和元年度石巻市一般会計補正予算(専決第4号))

(令和元年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(専決第1号))

(令和元年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(専決第2号))

(令和元年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(専決第1号))

(令和元年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(専決第1号))



臨時議会

議会の動き

4月

- 10日 全員協議会
保健福祉委員会
- 30日 議会運営委員会

5月

- 1日 第1回臨時会(開会、議案審議等)
総合防災対策特別委員会
東日本大震災地域コミュニティ再生特別委員会
人口減少対策特別委員会
議会災害対策会議
- 13日 議会災害対策会議
- 20日 議会災害対策会議
- 29日 議会災害対策会議

6月

- 1日 議会運営委員会
東日本大震災地域コミュニティ再生特別委員会
- 2日 議会災害対策会議
- 4日 第2回定例会開会(提案理由説明等)
- 5日 本会議(常任委員選任等)
- 8日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 10日 総務企画委員会
環境教育委員会
- 11日 保健福祉委員会
産業建設委員会
- 12日 議会運営委員会
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
総合防災対策特別委員会
東日本大震災地域コミュニティ活性化特別委員会
人口減少対策特別委員会
議会運営委員会
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)



平成31・令和元年度 政務活動費執行状況

会派名	ニュー石巻	創生会	公明会	日本共産党 石巻市議団	無会派 (阿部和芳議員)	無会派 (黒須光男議員)	無会派 (木村忠良議長)
人数	12	10	3	2	1	1	1
交付額	4,320,000	3,600,000	1,080,000	720,000	360,000	360,000	360,000
研究研修費							
調査費	4,339,796	3,225,855	831,377	254,227			209,414
資料費		130,800		116,460	250,848		
広報広聴費		156,200					
人件費						360,000	
要請・陳情活動費							
会議費							
その他の経費		87,149	82,489		36,523		
支出計	4,339,796	3,600,004	913,866	370,687	287,371	360,000	209,414
残額	△ 19,796	△ 4	166,134	349,313	72,629	0	150,586

(注1) 残額は市に対して返還済みです。また、不足は各議員の自己負担となっています。

(注2) 議長は、申し合わせにより無会派となります。

政務活動費とは

議員の調査研究活動における必要な経費の一部として、「石巻市議会政務活動費交付条例」に基づき交付されています。

交付の対象 会派（1人会派を含む）

交付する額 1人につき、年額36万円（月額30,000円）

交付の方法 年度当初に一括交付

収支報告書 翌年度の4月30日までに提出。領収書（金額に関わらず全ての領収書）などの写しを添付。

※平成29年度以降、領収書などの写しをホームページで公開しています。



※令和2年度政務活動費は、新型コロナウイルスによる影響を踏まえ、1日でも早く市民の安全・安心が取り戻せるよう市の財政支援対応のため、政務活動費の年額を一部減額（18万円）としました。

政務活動費使途基準

研究研修費 研究会・研修会を開催するための経費や他団体の開催する研究会に参加するための経費、または調査研究の委託にかかる経費

調査費 先進地調査、または現地調査にかかる経費（食事代を除く。）

資料費 資料の作成および購入にかかる経費

広報広聴費 調査研究活動や議会活動および市政について市民への広報にかかる経費、会派が市民からの市政および会派の政策などに対する要望、意見を聞くための会議にかかる経費

人件費 調査研究活動を補助する職員を雇用する経費

要請・陳情活動費 会派要請・陳情活動を行うために必要な経費

会議費 会派や団体などが開催する意見交換会や各種会議への会派としての参加にかかる経費

その他経費 上記以外の経費で会派が行う調査研究活動に必要な経費

本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

令和2年第3回定例会(9月)の予定及びLIVE中継(生中継)の配信予定は次とおりです。

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 開会 13:00	4 審議 10:00	5
6	7	8 総務企画 10:00	9 環境教育 10:00	10 保健福祉 10:00	11 産業建設 10:00	12
13	14	15	16 一般質問 10:00	17 一般質問 10:00	18 一般質問 10:00	19
20	21 敬老の日	22 秋分の日	23 一般質問 10:00	24 一般質問 10:00 閉会	25	26
27	28	29	30			

議会中継を見る

本会議の様様をインターネット(Youtube)や市役所5階市民サロンで生中継をしています。

また、YouTubeで録画配信も視聴できます。

カレンダーの時刻は、開会時刻となっております。

※時間・日程は変更となる場合があります。

編集後記

5月25日、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除となったものの、新型コロナウイルス感染症により、市民生活への影響、経済活動が重大な危機にさらされています。

市議会第2回定例会では、会期短縮、一般質問の時間制限などを導入し、新型コロナウイルス関連予算をはじめとする補正予算を審議しました。審議を通して、「新しい生活様式」を徹底、継続させながら、事態の早期終息と健康で安心した市民生活が取り戻せるよう、議会としての使命と責任の重さを強く認識した定例会でありました。

今般、当委員会のメンバーが改選され、心機一転、議会の情報を伝える機関誌としての役割を果たしたいと思います。特に、今回から本誌の編集は前任の委員会の皆様のご尽力により策定いたしました「議会だより編集マニュアル」を遵守した内容となっております。今後ともご愛読の程、よろしくお願い申し上げます。

猛暑と新型コロナ対策の中、くれぐれもご自愛ください。

広報広聴委員会委員長 高橋 憲悦

広報広聴委員会



委員長	高橋 憲悦		
副委員長	山口 莊一郎		
委員	阿部 浩章	佐藤 雄一	
	奥山 浩幸	櫻田 誠子	
	星 雅俊	齋藤 澄子	
	後藤 兼位		

DATA 市総人口：141,616人【男：68,817人 / 女：72,798人 / 世帯数：61,835世帯(令和2年6月30日現在)】

発行/石巻市議会 編集/広報広聴委員会 〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 ☎0225-95-5080 印刷/榎鈴木印刷所
環境に配慮した原料と古紙パルプ配合の再生紙を使用しています。再生紙としてリサイクルできます。「ざつがみ」類に分別してください。